

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第51期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店  
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)			44,518	39,569	40,317
経常利益 (百万円)			2,797	2,415	3,032
当期純利益 (百万円)			1,143	754	1,760
純資産額 (百万円)			60,251	60,682	61,945
総資産額 (百万円)			75,670	74,502	78,943
1株当たり純資産額 (円)			1,485.04	1,496.27	1,527.89
1株当たり当期純利益金額 (円)			26.78	18.60	43.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			79.6	81.4	78.5
自己資本利益率 (%)			1.9	1.2	2.9
株価収益率 (倍)			12.3	19.5	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			3,531	3,720	6,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			413	3,730	3,843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			2,540	1,545	1,629
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			13,500	11,943	12,869
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕 (人)			444〔120〕	414〔125〕	402〔129〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期及び第48期については連結財務諸表を作成していないため、主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(百万円)	58,646	53,656	42,714	37,638	38,676
経常利益	(百万円)	4,504	3,876	3,033	2,518	3,176
当期純利益	(百万円)	2,412	2,248	1,286	895	1,804
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	12,208	12,208	12,208	12,208	12,208
発行済株式総数	(千株)	47,841	47,841	47,841	47,841	47,841
純資産額	(百万円)	62,575	61,571	60,589	61,161	62,469
総資産額	(百万円)	76,583	76,592	74,956	73,999	78,664
1株当たり純資産額	(円)	1,451.05	1,428.84	1,493.38	1,508.10	1,540.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	23.00 ( )	23.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	17.00 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	55.93	52.17	30.13	22.09	44.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	81.7	80.4	80.8	82.7	79.4
自己資本利益率	(%)	3.9	3.6	2.1	1.5	2.9
株価収益率	(倍)	16.63	11.89	11.0	16.4	9.2
配当性向	(%)	41.1	44.1	49.8	67.9	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	734	2,846			
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,725	9,561			
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,275	1,328			
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,706	12,618			
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕	(人)	405〔104〕	388〔113〕	373〔117〕	358〔123〕	349〔128〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第49期より第51期は連結財務諸表を作成しているため、第47期及び第48期は関連会社がないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第49期より第51期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和30年3月	大阪市西区梅本町（現本田1丁目）において脇田機械工業所を創業、船用機械の販売・修理を開始。
昭和35年3月	資本金200万円の株式会社に改組、商号を脇田機械工業株式会社に変更。産業機械及び船用機械の販売・修理を開始。
昭和37年3月	建設機械等の賃貸事業を開始。
昭和41年6月	東京営業所を開設（昭和44年5月支店昇格）。
昭和42年5月	建設機械等の製造・販売を開始。
昭和42年7月	九州営業所を開設（昭和49年5月支店昇格）。
昭和43年7月	名古屋営業所を開設（昭和55年9月支店昇格）。
昭和44年3月	仙台営業所を開設（昭和53年3月支店昇格）。
昭和44年5月	大阪支店を開設。
昭和45年11月	広島営業所を開設（昭和55年9月支店昇格）。
昭和49年3月	博玉メリヤス株式会社（大阪市東区 資本金100千円）を株式の額面変更を目的として吸収し、商号を株式会社ワキタに変更。
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	滋賀工場新設。
昭和58年2月	本社事務所を大阪市南区（現大阪市中心区）に移転。
昭和59年3月	映音事業部新設、映像・音響機器の販売・賃貸事業を開始。
平成元年8月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成4年4月	営業本部、管理本部を新設。
平成11年3月	映音事業部をシステム事業部に改称。
平成12年2月	本社ビル（大阪市西区江戸堀）竣工。
平成12年3月	登記上の本社を大阪市西区江戸堀に変更。
平成19年3月	千葉リース工業株式会社（千葉県柏市 連結子会社）を千葉県内の営業強化を目的として買収。
平成20年3月	不動産事業本部を新設。
平成23年2月	建設機械等の製造を他社委託等に変更。

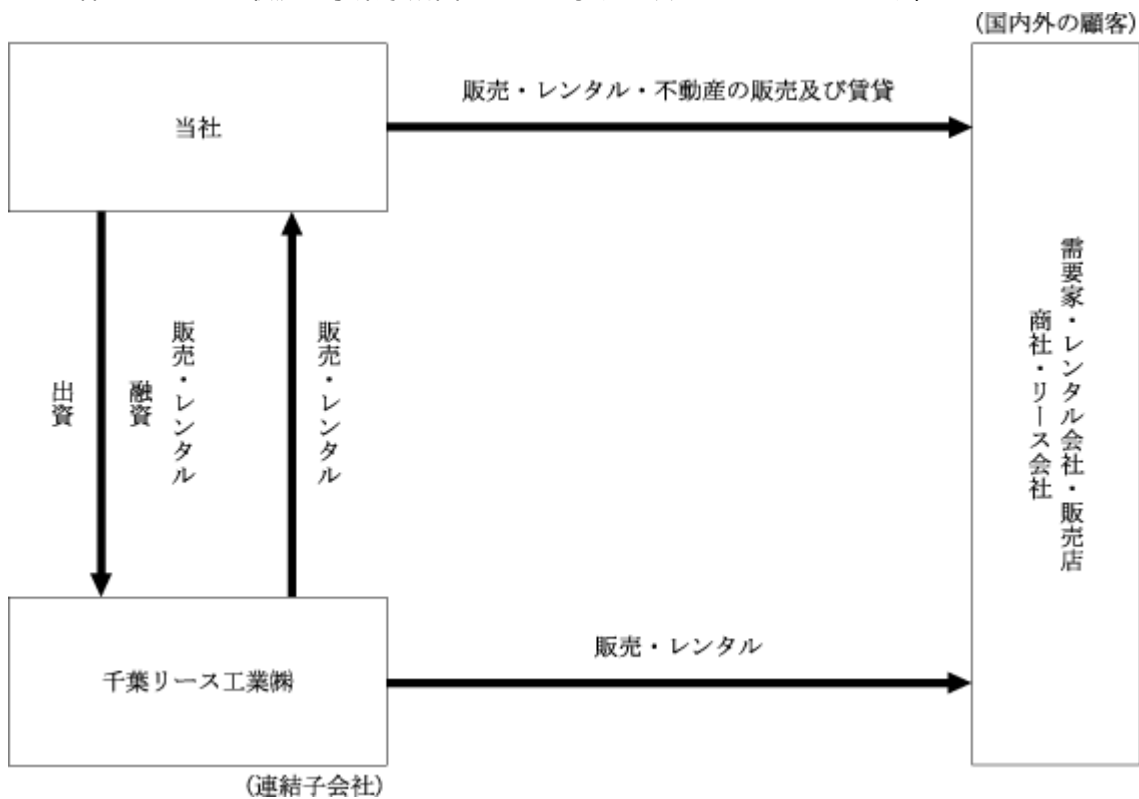
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成されており、土木・建設機械の製造・販売並びにレンタル事業、建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器の販売事業及び不動産の販売・賃貸事業を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- [建機事業] 当社及び子会社千葉リース工業㈱が土木・建設機械等の製造・販売並びにレンタルを行っております。
- [商事事業] 当社が建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタルを行っております。
- [不動産事業] 当社が商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当社においては、小型の土木・建設機械等を一部製造しておりましたが、経済的合理性等を勘案し、平成23年2月28日をもって他社に委託等を行う方針に変更致しております。

これによる業績への影響は僅少なものととどまるものと判断しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉リース工業(株)	千葉県柏市	50	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械の 売買・賃貸借等を行っており ます。当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	316〔114〕
商事事業	52〔4〕
不動産事業	6〔2〕
全社(共通)	28〔9〕
合計	402〔129〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載  
しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
349〔128〕	40歳5ヵ月	15年1ヵ月	5,855

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業  
員数は〔 〕内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。  
3 平均年間給与には賞与及び基準外賃金が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はワキタ社員組合と称し、昭和45年9月12日に結成されております。  
組合員数は205人で上部団体には加入していません。  
労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。  
なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手を中心とした企業業績の顕著な改善や政府による消費刺激策の効果により、回復の兆しを見せ始めましたが、期後半からの急激な円高とその定着は外需依存度の高いわが国経済を直撃し、新たな設備投資意欲や雇用状況も一向に改善せず、景気は依然足踏み状態から脱却できない時期が続きました。

こうした状況のもと、建機事業につきましては公共事業・民間需要ともに厳しい環境下、経営資源を東西の都市部へシフトさせるとともに、保有資産の売却や賃貸原価の徹底した低減に取組み、同業他社に負けない体質づくりに注力した結果、売上高は前期比5億92百万円(2.3%)増の260億88百万円となりました。商業事業につきましては通期にわたり需要の減少に歯止めがかからず、売上高は前期比5億30百万円(4.8%)減の104億28百万円に止まりました。一方、不動産事業につきましては、前連結会計年度までに購入いたしました賃貸不動産の稼働が期初から寄与したことから、前期比6億86百万円(22.0%)増の38億1百万円を計上することができました。

以上の結果、当期における売上高は建機事業及び不動産事業が増収、商業事業が減収となり、全体では403億17百万円と対前期比7億48百万円(1.9%)増加となりました。

利益面におきましては、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の節減が奏功し、売上総利益は対前期比9億78百万円(12.1%)増の90億59百万円、営業利益は対前期比7億59百万円(36.2%)増の28億59百万円となりました。また、営業外収益が減少したことにより、経常利益は対前期比6億16百万円(25.5%)増の30億32百万円となりました。一方、特別損失が減少したこと、並びに前期計上いたしました繰越税金資産の取崩しが当期はないこと等を主因に、当期純利益は17億60百万円と対前期比10億5百万円(133.3%)増加し、大幅な増益を計上することができました。

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日の東日本大震災の日本経済への影響は計り知れないものがあり、政府による財政出動が見込まれておりますものの、電力や道路、鉄道網など広範囲のインフラへの深刻な打撃を考慮しますと、短期的な経済活動への悪影響は避けられず、本格的な復興需要が顕著に表われるまでには時間を要するものと予想しております。

当社グループといたしましては、いかなる環境下においても堅実に利益計上が出来るよう、強靱な企業体質をつくりあげるため、引続き売上原価の低減をはじめとするコストの削減や適切な経営資源の配分に注力し、計画達成に向け、全力を傾注する所存でございます。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 建機事業

建機事業は、政府による景気刺激策の効果が一部表われたものの、民間企業の設備投資への慎重姿勢が続く等、総じて低調に推移しました。

その結果、販売売上は増加したものの賃貸事業は競合による価格の下落が顕著で、建設事業全体の売上高は、260億88百万円(前期比2.3%増)、営業利益は11億80百万円(前期比15.2%増)となりました。

#### 商事事業

商事事業は、個人消費の本格的な回復が見られず、業種・業態を超えた低価格の競争も激化して厳しい環境が続きました。このような経済状況の中、新しいビジネスモデルの構築に努めました。

その結果、商事事業全体の売上高は、104億28百万円(前期比4.8%減)、営業利益は2億85百万円(前期比1.6%増)となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、適正利益を確保しつつ戸建住宅・分譲宅地の販売に努めました。賃貸部門もコスト構造の改善を進めると共に、顧客満足度を高め契約面積の確保に取組みました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、38億1百万円(前期比22.0%増)、営業利益は13億94百万円(前期比75.4%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により64億8百万円増加し、投資活動により38億43百万円、財務活動により16億29百万円それぞれ支出したことにより、前連結会計年度末と比べ9億26百万円(7.8%)増加し、当連結会計年度末残高は128億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前期比26億88百万円(72.3%)増の64億8百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益31億24百万円、減価償却費及びのれん償却額21億88百万円、売上債権の増加額10億10百万円、仕入債務の増加額19億53百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金支出が、前期比1億12百万円(3.0%)増加し、38億43百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入7億91百万円、有形固定資産の取得による支出41億79百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は前期比84百万円(5.4%)増加し、16億29百万円となりました。主な要因は、設備関係割賦債務の返済による支出7億71百万円、配当金の支払額6億6百万円等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	865	9.9
合計	865	9.9

- (注) 1 上記金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### ロ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	9,587	4.0
商事事業	9,051	3.7
不動産事業	71	92.1
合計	18,710	4.2

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループにおける生産方式は、受注生産によらず需要状況を勘案して、見込生産を行っているもので、受注高、受注残高は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	26,088	2.3
商事事業	10,428	4.8
不動産事業	3,801	22.0
合計	40,317	1.9

- (注) 上記金額には賃貸収入が次のとおり含まれており、消費税等は含まれておりません。

建機事業	13,743百万円
商事事業	132百万円
不動産事業	2,945百万円

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災が先行きの日本経済へ与えた影響は甚大なものがあり、政府による財政出動も予想されておりますものの、広範囲にわたるインフラへの深刻な打撃や解決の道筋が見えない原発事故等を考慮しますと、短期的な経済活動への悪影響は避けられず、本格的な復興需要が顕著に表れるまでには時間を要するものと考えております。

なお、この度の大震災では幸いにして、当社グループの従業員の人的被災はありませんでしたが、仙台支店の建物、設備及び貸与資産等が損壊する被害を受け、損害額については鋭意調査中であります。当該震災による被害が当社グループの財政状態や経営成績に及ぼす影響については、現時点で合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損並びに復旧等に係る相応の原状回復費等の発生が見込まれます。

こうした厳しい環境下ではありますが、当社グループといたしましては、堅実に利益計上ができるよう、強靱な企業体質をつくり上げるため、引続き売上原価の低減をはじめとするコストの削減や適切な経営資源の配分に留意し、次期の計画を達成すべく、全力を傾注する所存でございます。

また、建機機械・土木機械等のレンタルを通じて、インフラ整備を担う企業として、被災されました地域が速やかに復旧できるよう、総力をあげて取り組んでまいり所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業環境について

建機事業は建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による需要減退、同業者間の価格競争が当社グループの業績に影響を及ぼすリスクがあります。

商事事業は設備機器の取扱いが主なため、需要の減退に伴う業績悪化、映像・音響部門においても、消費の減少に伴い業績が悪化するリスクがあります。

不動産事業は戸建て住宅部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

#### (2) 有価証券投資による影響について

有価証券の投資には、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等のいろいろなリスクを包含しており、有価証券投資が業績、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地及びリース資産等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、見積りについては過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債及び収入・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ44億41百万円(6.0%)増加し、789億43百万円となりました。流動資産の残高は前連結会計年度末と比べ6億99百万円(2.4%)増加し、303億5百万円で、これは主に現金及び預金125億69百万円、受取手形及び売掛金146億6百万円等の計上によるものであります。固定資産の残高は前連結会計年度末と比べ37億41百万円(8.3%)増加し486億38百万円で、これは主に賃貸不動産308億43百万円、土地45億8百万円、投資有価証券40億95百万円等の計上によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ31億77百万円(23.0%)増加し、169億98百万円となりました。流動負債の残高は前連結会計年度末と比べ28億19百万円(34.4%)増加し、110億28百万円で、これは主に支払手形及び買掛金72億71百万円等の計上によるものであります。固定負債の残高は前連結会計年度末と比べ3億57百万円(6.4%)増加し59億69百万円で、これは主にリース債務11億44百万円等の計上によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ12億63百万円(2.1%)増加し、619億45百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は78.5%となり、1株当たり純資産額は1,527円89銭となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、公共投資及び民間設備投資の減少に伴う需要減退が業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、事業案件の捕捉という点で、金融機関と競合する場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産市場の価格変動が大きい場合、資産評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

建機事業におきましては、レンタル部門の収益性をより高めるため、原価の見直しによるコストダウン、保有機械の適正配置、遊休機械の処分、高収益機械の導入など資産の効率化を図ります。また、販売部門においては既存の取引先との関係強化に努めると共に、新規開拓にも注力してまいります。

商事事業では、商業施設の取扱いに関わる新たなビジネスを構築すべく模索してまいります。

不動産事業では、代理店との連携を深めて戸建住宅の販売強化に努めると共に、賃貸部門では引き続き収益性の高い好立地の商業ビル、賃貸マンションの確保に努めて収益の向上を図ります。また、稼働率の維持等、既保有物件のメンテナンスにも注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しについては、平成23年3月11日の東日本大震災が、広範囲にわたるインフラへ大きな打撃を与えたので、経済活動への悪影響は避けられず、本格的な復旧、復興にはなおしばらく時間がかかるものと考えております。

このような環境下で当社グループといたしましては、経営基盤の柱であります建機事業の効率化を進めるとともに、商事事業、不動産事業の収益性をより高めるべく経営資源を傾注して、バランスのとれた事業形態に全力をあげて取り組んでまいりる所存でございます。

建機事業におきましては、保有機械の適正配置を適時実施して需要の変動に対応してまいります。また建機のレンタルを事業としている会社として、東日本地域の復旧、復興に寄与したいと考えております。

商事事業におきましては、新商材の開拓に継続して努めてまいります。

不動産事業におきましては、優良物件の購入を図ると共に、資産の付加価値を高めてテナントの契約維持に傾注してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、56億12百万円であり、このうち主なものは、建機事業における貸与資産への投資17億32百万円、不動産事業における賃貸不動産への投資37億80百万円等であります。

なお、所要資金はすべて自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な売却・除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			貸与資産	賃貸 建物及び 附属設備	賃貸土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
滋賀工場 (湖南市)	建機事業	生産設備等				107	952 (31,959.75)		1	1,060	6 [2]
本社 (大阪市西区)	各事業及び 全社管理 業務	本社社屋 賃貸不動産		47	1,394 (34,006.45)	2,041	1,148 (3,595.72)	887	34	5,554	36 [15]
東日本建機事業 本部 東京支店 (東京都港区) 他9店舗	建機事業	販売設備等	976			161	1,901 (47,908.63) [71,742.07]		8	3,047	123 [40]
西日本建機事業 本部 大阪支店 (大阪市西区) 他13店舗	建機事業	販売設備等	1,323			177	457 (7,659.17) [62,740.08]		7	1,965	126 [65]
商事業本部 システム営業部 (大阪市西区) 他8店舗	商事業	販売設備等	34			0	[56.80]	22	0	57	52 [4]
不動産事業本部 不動産部一課 (大阪市西区) 他営業所2店舗	不動産事業	賃貸 不動産		16,573	12,828 (27,980.24)					29,402	6 [2]

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3 土地の一部を外部の第三者から賃借しております。賃借料は、1億97百万円であり、面積については〔 〕内に外書で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社	建機事業	貸与資産	4～7	2,399	3,910

(2) 国内子会社

主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				貸与資産	建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
千葉リース工業㈱	本社 (柏市)	建機事業	販売設備等	154	113	48 (3,727.85)	342	2	661	53 [ 1 ]

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。  
 3 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉リース工業㈱	本社 (柏市)	建機事業	貸与資産	4 ~ 7	259	414

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	47,841,297	47,841,297		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月4日(注)	41	47,841		12,208		13,716

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	23	189	33	1	2,661	2,924	
所有株式数(単元)	0	8,636	190	15,875	2,688	1	19,971	47,361	480,297
所有株式数の割合(%)	0.00	18.23	0.40	33.52	5.68	0.00	42.17	100	

(注) 1 自己株式7,298,004株は、「個人その他」の欄に7,298単元、「単元未満株式の状況」の欄に4株含めております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,259	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	4.16
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	4.03
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,680	3.51
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,000	2.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	772	1.62
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	744	1.56
コベルコ建機株式会社	広島市安佐南区祇園3丁目12-4	700	1.46
計		17,772	37.15

(注) 1 当社は自己株式(7,298千株、持株比率15.25%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.97%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,063,000	40,063	
単元未満株式	普通株式 480,297		
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		40,063	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	7,298,000		7,298,000	15.25
計		7,298,000		7,298,000	15.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,171	4,343,325
当期間における取得自己株式	1,762	829,188

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)				
保有自己株式数	7,298,004		7,299,766	

(注) 1 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ、適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、上記方針に基づき、1株につき17円配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規事業に対する機動的な対応を可能とするため、引続き相応の確保を継続してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月26日 定時株主総会決議	689	17

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,234	983	625	520	442
最低(円)	860	590	300	300	290

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	323	314	334	375	435	442
最低(円)	295	296	296	325	367	401

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	脇田 富美男	昭和2年10月11日生	昭和30年3月 昭和35年3月 平成16年5月	脇田機械工業所(船用機械の販売及び修理業)を創業 脇田機械工業株式会社に改組 代表取締役社長就任 (昭和49年3月、株式会社ワキタに商号変更) 当社代表取締役会長就任(現)	注2	1,680
取締役社長	代表取締役	脇田 貞二	昭和32年2月10日生	平成4年4月 平成4年5月 平成10年5月 平成12年8月 平成14年5月 平成16年5月	当社入社 社長室長就任 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役(社長室担当)就任 当社常務取締役営業本部副本部長(本社営業部・システム事業部担当)就任 当社専務取締役営業本部副本部長(本社営業部・システム事業部担当)就任 当社代表取締役社長就任(現)	注2	6
取締役副社長	営業本部副本部長兼不動産事業本部副本部長	砥石 治雄	昭和15年4月4日生	昭和35年3月 昭和44年4月 昭和51年3月 平成2年4月 平成10年5月 平成16年5月 平成20年3月	当社入社 当社取締役東京支店長就任 当社取締役本部長就任 当社常務取締役本部長就任 当社専務取締役営業本部本部長就任 当社取締役副社長営業本部本部長就任 当社取締役副社長営業本部本部長兼不動産事業本部本部長就任(現)	注2	200
専務取締役	西日本建機事業本部本部長	高田 寿二	昭和17年11月9日生	昭和43年5月 昭和63年5月 平成4年4月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社取締役東京支店長就任 当社常務取締役営業本部副本部長(関東事業部担当)就任 当社常務取締役(西日本・近畿事業部担当)就任 当社常務取締役西日本事業本部本部長就任 当社常務取締役西日本建機事業本部本部長就任 当社専務取締役西日本建機事業本部本部長就任(現)	注2	14
専務取締役	商事事業本部本部長	池田 行弘	昭和22年9月23日生	昭和41年11月 平成2年2月 平成4年5月 平成11年3月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年5月	当社入社 当社映音事業部長就任 当社取締役映音事業部長就任 当社取締役システム事業部長就任 当社常務取締役(本社営業第三部・システム事業部担当)就任 当社常務取締役商事事業本部本部長(本社営業第三部・システム事業部担当)就任 当社常務取締役商事事業本部本部長(本社営業第一部・本社営業第三部・システム営業部・住設営業部担当)就任 当社専務取締役商事事業本部本部長(本社営業第一部・本社営業第三部・システム営業部・住設営業部担当)就任(現)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部副本部長	三宅俊昭	昭和19年2月22日生	昭和43年3月 平成2年2月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成19年1月 平成20年5月 平成23年3月	当社入社 当社九州事業部長就任 当社取締役九州事業部長就任 当社取締役営業推進部長就任 当社常務取締役営業本部副本部長 (営業推進部担当)就任 当社常務取締役営業本部副本部長 (営業推進部・製造部担当)就任 千葉リース工業株式会社取締役就 任(現) 当社専務取締役営業本部副本部長 (営業推進部・製造部担当)就任 当社専務取締役営業本部副本部長 (営業推進部担当)就任(現)	注2	14
常務取締役	商事事業本部 副本部長兼本 社営業第二部 長	吉野睦夫	昭和21年10月5日生	昭和45年3月 平成9年3月 平成12年5月 平成14年5月 平成18年3月 平成20年5月	当社入社 当社本社営業第二部長就任 当社執行役員本社営業第二部長就 任 当社取締役本社営業第二部長就任 当社取締役商事事業本部副本部長 兼本社営業第二部長就任 当社常務取締役商事事業本部副本 部長兼本社営業第二部長就任 (現)	注2	10
常務取締役	管理本部本部長 兼経理部長	重松巖	昭和22年9月20日生	昭和45年3月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年5月 平成23年5月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員経理部長就任 当社取締役管理本部本部長兼経理 部長就任 当社常務取締役管理本部本部長兼 経理部長就任(現)	注2	44
取締役 常務執行役員	不動産部長	脇尾郁夫	昭和20年7月6日生	昭和43年3月 平成2年2月 平成6年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成20年3月 平成23年5月	当社入社 当社製造部長就任 当社取締役製造部長就任 当社取締役製造部長兼住宅関連事 業部長就任 当社取締役住宅関連事業部長就任 当社取締役不動産部長就任 当社取締役常務執行役員不動産部 長就任(現)	注2	81
取締役 常務執行役員	東日本建機事 業本部副本部 長	奥出哲夫	昭和21年1月25日生	昭和44年3月 平成9年3月 平成12年5月 平成18年3月 平成18年5月 平成23年4月 平成23年5月	当社入社 当社北海道・東北事業部長就任 当社執行役員北海道・東北事業部 長就任 当社執行役員名古屋支店長就任 当社取締役名古屋支店長就任 当社取締役東日本建機事業本部副 本部長就任 当社取締役常務執行役員東日本建 機事業本部副本部長就任(現)	注2	11
取締役 執行役員	総務部長	小田俊夫	昭和26年4月3日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年5月 平成20年5月 平成23年5月	株式会社太陽神戸銀行(現株式 会社三井住友銀行)入行 同行天王寺ブロック部長就任 当社出向総務部長就任 当社入社総務部長就任 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役執行役員総務部長就任 (現)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	大阪中央支店 長	田 中 詳 健	昭和24年2月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年3月 当社東京支店長就任 平成14年6月 当社大阪中央支店長就任 平成18年5月 当社執行役員大阪中央支店長就任 平成20年5月 当社取締役大阪中央支店長就任 平成23年5月 当社取締役執行役員大阪中央支店長就任(現)	注2	4
常勤監査役		内 田 肇 一	昭和20年6月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成17年3月 当社法務審査室長就任 平成18年5月 当社執行役員法務審査室長就任 平成23年5月 当社常勤監査役就任(現)	注3	3
監査役		向 江 利 安	昭和17年10月25日生	昭和42年6月 当社入社 平成6年5月 当社取締役近畿事業部長就任 平成16年5月 当社常勤監査役就任 平成23年5月 当社監査役就任(現)	注3	4
監査役		山 本 守 昭	昭和4年1月5日生	昭和36年4月 税理士、中小企業診断士として開業(現) 昭和39年4月 当社監査役就任(現)	注3	154
監査役		青 木 彦 藏	昭和10年10月26日生	平成6年6月 近畿リース株式会社(現 近畿総合リース株式会社)代表取締役専務就任 平成15年5月 当社監査役就任(現) 平成22年4月 公益社団法人紀の国被害者支援センター理事(現)	注3	2
計						2,238

- (注) 1 監査役 山本守昭及び青木彦藏の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役社長 脇田貞二は、取締役会長 脇田富美男の娘婿であります。
- 5 取締役副社長 砥石治雄は、取締役会長 脇田富美男の妹婿であります。
- 6 当社では、4名の執行役員を選任し、業務の執行にあたらせております。執行役員の職務並びに氏名は、東京支店長 早崎均、福岡支店長 市村正康、東京中央支店長 清水一弘、法務審査室長 鷲尾祥一であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上岡 朗	昭和13年10月20日生	昭和36年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年6月 同行筒井支店長 平成元年6月 株式会社ケーシーエスリース(現 三井住友ファイナンス&リース株式会社)取締役大阪支店長 平成7年6月 同社常務取締役大阪支店長 平成13年6月 同社退任	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の取締役・監査役は株主の皆さまから信任を受け、会社の財産や株主の利益を損なう、あるいは利益に反する取引や活動がないか等について、日常的に管理監督する義務を果たす必要があり、また株主の皆さまをはじめとするいわゆるステーク・ホルダーに対し、重要情報を適時適切に開示し、経営の透明性を高めていかなければならないと認識しております。

またその実現のために、制度や機能の強化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを一層充実させていきたいと考えております。

#### 会社の機関の内容

- イ.取締役会は月1回の定例取締役会のほか、年4回決算取締役会を開催し、経営に関する重要事項、決算案を協議・決定しております。
- ロ.営業や財務等に関し、重要事項の計画や実行を決定するため、定例常務会を月1回開催しております。
- ハ.当社は監査役会制度を導入しており、当事業年度末現在4名の監査役がありますが、うち社外監査役を2名選任しております。
- ニ.会計監査人には大阪監査法人を選任しております。
- ホ.顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

#### b 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めた内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

その概要は、次のとおりです。

##### イ.取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人ともにコンプライアンス・マニュアルを行動規範とし、法令・定款及び社会規範を遵守する。

コンプライアンス委員会は、取締役及び使用人に対して、法令遵守に係る提言・啓蒙を行う。

監査役は取締役会や常務会に出席し、取締役の業務執行状況を監視する。

法務審査室は商行為や契約締結についてのリーガルチェックを稟議規程等に基づいて精査を行う。

監査課は業務監査等を通じてコンプライアンス遵守状況を監視し、結果を定期的に取り締役会や監査役会に報告する。

また、法令上疑義のある行為等について、使用人は社内通報制度の利用により、コンプライアンス委員会へ直接、情報提供を行う。

##### ロ.取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・監査役会議事録・稟議書・その他職務の執行に係る重要情報を文書規程、稟議規程等に基づき適切に保存・管理し、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

#### 八. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令、情報セキュリティ、自然災害、製品、事業等のリスクの評価と分析については、それぞれの主管部が行い、対応するためのルール、マニュアルを作成し、管理する。

全社横断的なリスク管理は取締役管理本部長の管掌とし、リスク状況の監視・対策の構築は総務部が行う。また、リスクが顕在化した場合は迅速な対応により、損害を最小限に抑えるとともに再発防止策を構築する。

#### 二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行の効率化を図るため、組織（分掌）規程、権限規程、稟議規程等の諸規程を見直し、整備する。

また、全社的目標や各部門の具体的目標を達成するため、ITを活用し、定期的に進捗状況を還元し、併せて業務の効率化に資するシステムを構築する。

#### ホ. 当会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役を兼務する取締役に法令遵守体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を付与し、企業集団全体については総務部が管轄する。

#### ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は監査課所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

#### ト. 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より命令を受けた使用人は、その命令の内容について、取締役からの指揮は受けないものとする。

#### チ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項や業務監査の状況等を速やかに報告する体制を整備する。

#### リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査課及び会計監査人との連携を密にする。

監査役は代表取締役会長及び社長との間で取締役会、監査役会、その他の会合で定期的に意見交換を行い、重要な情報を共有し意思疎通を図る。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

##### 内部監査について

内部監査は、社長直轄組織である監査課（3名）が主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているか、各部門の業務監査を行うとともに各部門において厳正な運用をするように指導助言を行っております。

金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制評価につきましては、内部統制推進委員会の事務局を置き、社内及び子会社を統括し、整備及び運用状況の評価を実施しております。なお、財務報告に係る内部統制評価の結果については、内部統制報告制度に基づき情報を一元管理し経営者に報告しております。



## 監査役監査について

当社は監査役会設置会社であり、社内監査役2名及び社外監査役2名の合計4名で構成されており、監査役は毎月開催される取締役会に出席し、重要事項に関する審議・決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督などの経営に対するチェックと取締役の職務の執行に関して、違法性・妥当性の観点から監査を行っております。

なお、社外監査役山本守昭は税理士の資格を有しております。

## 監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携

監査役、監査課、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合や監査への立会いを含め、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を強化し、監査の実効性を高め、かつ全体として監査の質的向上を図っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役2名との間には、役員報酬を除き、人的関係、資本的関係その他の利害関係はいずれもありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、「独立的、専門的な立場での経営に対するチェックとアドバイス」と考えております。

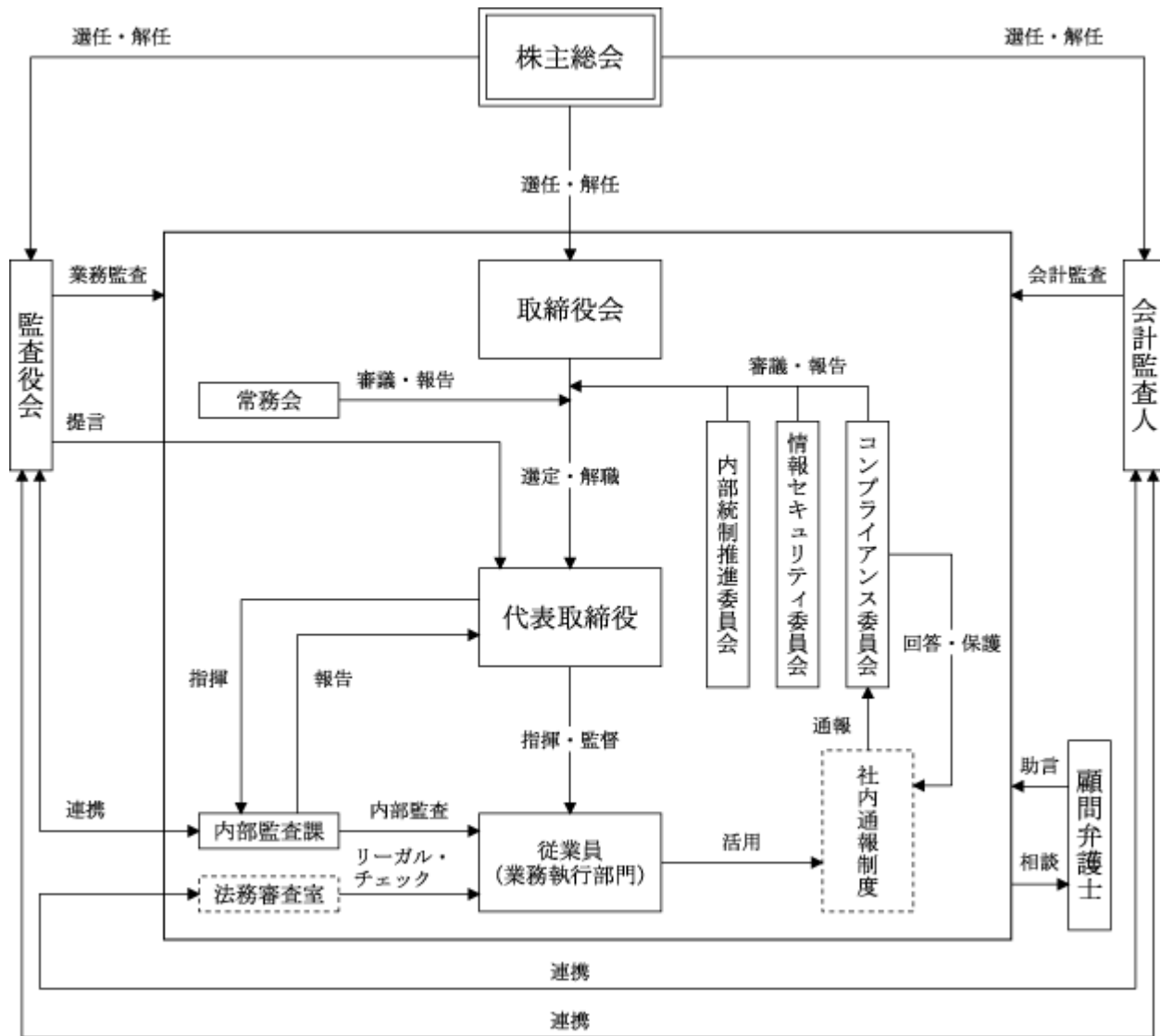
また、社外監査役の選任状況に関しては、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、独立性が保たれていると認識しております。

なお、社外監査役は、毎月開催される定例取締役会に出席し、税務面、会計面での豊富な知識により、中立的な立場で取締役の業務の執行について監査を行うとともに、監査役会等を通じて他の監査役とのコミュニケーションを図り、内部監査部門及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、現状、取締役会及び監査役と内部監査部門が連携し経営に対するチェックとリスク管理を行っており、監査役は経営の重要な意思決定を行う取締役会等に参加し、社外監査役2名が外部的視点から客観的、中立的な立場で経営監視の役割を十分果たしているため、社外取締役は選任しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	251	210	-	-	40	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	-	-	1	2
社外役員	6	6	-	-	-	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 75百万円

対象となる役員の員数 取締役 5名

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会において決議された報酬の総額の定め以外は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,357 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)奥村組	1,272,000	409	取引関係等の維持・発展のため
(株)ダイヘン	500,000	186	取引関係等の維持・発展のため
(株)ヨコオ	232,200	156	取引関係等の維持・発展のため
(株)横河ブリッジホールディングス	270,000	144	取引関係等の維持・発展のため
(株)日阪製作所	97,000	113	取引関係等の維持・発展のため
東洋テック(株)	111,000	109	取引関係等の維持・発展のため
上新電機(株)	112,000	95	取引関係等の維持・発展のため
三精輸送機(株)	206,500	89	取引関係等の維持・発展のため
(株)ノーリツ	60,000	83	取引関係等の維持・発展のため
極東開発工業(株)	209,400	80	取引関係等の維持・発展のため

(注) (株)奥村組・(株)ダイヘン・(株)ヨコオ・(株)横河ブリッジホールディングスを除く6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

イ. 会計監査人である大阪監査法人に対しましては、正しい経営情報を提供する等、公平不偏な立場から監査が実施されるように環境を整備しております。

ロ. 内部監査課、監査役、会計監査人はそれぞれ連携を密にし、効率的な監査活動を展開し、ガバナンスの強化に貢献しております。

ハ. 当社は、大阪監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、廣瀬季永氏、前田雅行氏であり、大阪監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補1名であります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

### ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、監査公認会計士と協議の上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構の主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,443	12,569
受取手形及び売掛金	5 13,549	14,606
有価証券	615	-
商品	-	2,754
商品及び製品	3,438	-
原材料及び貯蔵品	202	-
貯蔵品	-	53
繰延税金資産	397	493
その他	655	503
貸倒引当金	697	677
流動資産合計	29,605	30,305
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1 11,312	1 11,819
減価償却累計額	9,219	9,209
貸与資産(純額)	2,092	2,610
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	16,175	18,834
減価償却累計額	1,642	2,213
賃貸建物及び附属設備(純額)	14,532	16,620
賃貸土地	2 13,101	2 14,223
建物及び構築物	6,883	6,902
減価償却累計額	4,150	4,299
建物及び構築物(純額)	2,732	2,602
土地	2 4,508	2 4,508
リース資産	1,689	1,723
減価償却累計額	272	475
リース資産(純額)	1,416	1,247
その他	718	561
減価償却累計額	652	508
その他(純額)	66	53
有形固定資産合計	38,451	41,866
無形固定資産	498	607
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,854	3 4,095
繰延税金資産	244	188
その他	2,214	2,186
貸倒引当金	366	305
投資その他の資産合計	5,947	6,164
固定資産合計	44,897	48,638
資産合計	74,502	78,943



	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,317	7,271
リース債務	212	238
未払法人税等	384	992
賞与引当金	181	152
その他	2,111	2,373
流動負債合計	8,208	11,028
固定負債		
社債	20	-
リース債務	1,276	1,144
再評価に係る繰延税金負債	713	713
退職給付引当金	35	53
役員退職慰労引当金	809	850
その他	2,757	3,208
固定負債合計	5,612	5,969
負債合計	13,820	16,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	13,717
利益剰余金	39,954	41,106
自己株式	2,977	2,981
株主資本合計	62,903	64,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	13
土地再評価差額金	2 2,091	2 2,091
評価・換算差額等合計	2,221	2,104
純資産合計	60,682	61,945
負債純資産合計	74,502	78,943

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	39,569	40,317
売上原価	31,327	31,128
割賦販売未実現利益繰入額	341	368
割賦販売未実現利益戻入額	180	237
売上総利益	8,080	9,059
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,980	<sup>1</sup> 6,199
営業利益	2,100	2,859
営業外収益		
受取利息	147	121
受取配当金	47	50
仕入割引	31	31
投資有価証券売却益	45	-
その他	118	47
営業外収益合計	391	251
営業外費用		
支払利息	47	55
その他	28	22
営業外費用合計	75	78
経常利益	2,415	3,032
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 5	<sup>2</sup> 4
貸倒引当金戻入額	396	-
匿名組合清算益	-	142
その他	10	11
特別利益合計	411	158
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 0
固定資産除却損	<sup>4</sup> 18	<sup>4</sup> 12
投資有価証券売却損	29	11
投資有価証券評価損	292	41
貸倒引当金繰入額	<sup>5</sup> 29	-
損害賠償金	<sup>5</sup> 120	-
過年度損益修正損	<sup>5</sup> 101	-
その他	9	-
特別損失合計	601	65
税金等調整前当期純利益	2,226	3,124
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,469
法人税等調整額	424	104
法人税等合計	1,471	1,364
当期純利益	754	1,760

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,208	12,208
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,717	13,717
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	13,717	13,717
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	39,808	39,954
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	754	1,760
当期変動額合計	145	1,151
当期末残高	39,954	41,106
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,971	2,977
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	4
当期末残高	2,977	2,981
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,763	62,903
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	754	1,760
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	139	1,147
当期末残高	62,903	64,050

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	421	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	116
当期変動額合計	291	116
当期末残高	129	13
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,091	2,091
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,091	2,091
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,512	2,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	116
当期変動額合計	291	116
当期末残高	2,221	2,104
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,251	60,682
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	754	1,760
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	116
当期変動額合計	430	1,263
当期末残高	60,682	61,945

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,226	3,124
減価償却費	1,778	2,083
のれん償却額	104	104
貸倒引当金の増減額（ は減少）	568	81
賞与引当金の増減額（ は減少）	18	29
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	17
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41	41
受取利息及び受取配当金	195	171
支払利息	47	55
有形固定資産除売却損益（ は益）	12	8
投資有価証券売却損益（ は益）	22	4
投資有価証券評価損益（ は益）	292	41
匿名組合清算益	-	142
損害賠償損失	120	-
過年度損益修正損	101	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,623	1,010
たな卸資産の増減額（ は増加）	142	832
仕入債務の増減額（ は減少）	2,395	1,953
預り保証金の増減額（ は減少）	513	160
その他	1,020	139
小計	4,825	7,132
利息及び配当金の受取額	210	176
利息の支払額	47	55
法人税等の支払額	1,267	845
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720	6,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,300	-
有形固定資産の取得による支出	6,776	4,179
有形固定資産の売却による収入	5	8
投資有価証券の取得による支出	161	282
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,908	791
貸付けによる支出	38	95
貸付金の回収による収入	26	40
その他の支出	42	257
その他の収入	48	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,730	3,843

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	36	-
社債の償還による支出	20	20
リース債務の返済による支出	229	226
設備関係割賦債務の返済による支出	645	771
自己株式の取得による支出	6	4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	606	606
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545	1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,556	926
現金及び現金同等物の期首残高	13,500	11,943
現金及び現金同等物の期末残高	11,943	12,869

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 千葉リース工業㈱</p> <p>(2)非連結子会社名 平川機工㈱ (有)ワキタ(ロシア) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社平川機工㈱及び(有)ワキタ(ロシア)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 千葉リース工業㈱</p> <p>(2)非連結子会社名 平川機工㈱ (有)ワキタ(ロシア) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社平川機工㈱及び(有)ワキタ(ロシア)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社平川機工㈱及び(有)ワキタ(ロシア)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社平川機工㈱及び(有)ワキタ(ロシア)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 千葉リース工業㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 千葉リース工業㈱の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 販売用不動産 個別法</p> <p>c 製品 総平均法</p> <p>d 原材料・貯蔵品 先入先出法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸与資産..... 2～6年 賃貸不動産 建物.....18～50年 建物..... 7～50年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機に、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法 (ただし、販売用不動産については個別法によっております。)</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産..... 2～6年 賃貸不動産 建物.....18～50年 建物..... 7～50年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>



	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準について 割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却をしております。	のれんは5年間で均等償却をしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 3,474百万円、309百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)																												
1 貸与資産	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。																												
2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,411百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,689百万円</p>																												
3 投資有価証券	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	54百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	111百万円																								
投資有価証券(株式)	54百万円																													
投資有価証券(株式)	111百万円																													
4 偶発債務 (保証債務) 取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スペッチオ</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀建機(株)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>平川機工(株)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーマトレーディング</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>岡田不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 41社</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table>	(株)スペッチオ	68百万円	滋賀建機(株)	62百万円	平川機工(株)	56百万円	(株)フォーマトレーディング	23百万円	岡田不動産(株)	18百万円	その他 41社	207百万円	計	436百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)スペッチオ</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>平川機工(株)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀建機(株)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーマトレーディング</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 40社</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table>	(株)スペッチオ	53百万円	平川機工(株)	46百万円	滋賀建機(株)	40百万円	(株)フォーマトレーディング	17百万円	(株)リンク	16百万円	その他 40社	151百万円	計	325百万円
(株)スペッチオ	68百万円																													
滋賀建機(株)	62百万円																													
平川機工(株)	56百万円																													
(株)フォーマトレーディング	23百万円																													
岡田不動産(株)	18百万円																													
その他 41社	207百万円																													
計	436百万円																													
(株)スペッチオ	53百万円																													
平川機工(株)	46百万円																													
滋賀建機(株)	40百万円																													
(株)フォーマトレーディング	17百万円																													
(株)リンク	16百万円																													
その他 40社	151百万円																													
計	325百万円																													
5 連結会計年度末日満期手形処理	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日及びその前日は金融機関の休日であったため、次の期末日及びその前日の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	受取手形	710百万円	支払手形	32百万円																									
受取手形	710百万円																													
支払手形	32百万円																													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																								
1 販売費及び一般管理 費の主なもの	<table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>2,047百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>474百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>803百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>188百万円</td></tr> </table>	給与手当	2,047百万円	賞与	444百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	賞与引当金繰入額	177百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	221百万円	福利厚生費	474百万円	賃借料	803百万円	のれん償却額	104百万円	減価償却費	188百万円	<table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>2,004百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>821百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>212百万円</td></tr> </table>	給与手当	2,004百万円	賞与	436百万円	貸倒引当金繰入額	243百万円	賞与引当金繰入額	152百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	172百万円	福利厚生費	515百万円	賃借料	821百万円	のれん償却額	104百万円	減価償却費	212百万円
給与手当	2,047百万円																																									
賞与	444百万円																																									
貸倒引当金繰入額	23百万円																																									
賞与引当金繰入額	177百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																									
退職給付費用	221百万円																																									
福利厚生費	474百万円																																									
賃借料	803百万円																																									
のれん償却額	104百万円																																									
減価償却費	188百万円																																									
給与手当	2,004百万円																																									
賞与	436百万円																																									
貸倒引当金繰入額	243百万円																																									
賞与引当金繰入額	152百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																									
退職給付費用	172百万円																																									
福利厚生費	515百万円																																									
賃借料	821百万円																																									
のれん償却額	104百万円																																									
減価償却費	212百万円																																									
2 固定資産売却益の内 訳	<table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	4百万円	機械及び装置	0百万円	計	5百万円	<table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他(機械及び装置他)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	3百万円	その他(機械及び装置他)	1百万円	計	4百万円																												
車両運搬具	4百万円																																									
機械及び装置	0百万円																																									
計	5百万円																																									
工具、器具及び備品	3百万円																																									
その他(機械及び装置他)	1百万円																																									
計	4百万円																																									
3 固定資産売却損の内 訳		<table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																									
計	0百万円																																									
4 固定資産除却損の内 訳	<table border="0"> <tr><td>貸与資産 (陳腐化等のため除却)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>建物他 (松戸市事務所移転のため 除却)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>建物他 (福知山市事務所移転のた め除却)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	貸与資産 (陳腐化等のため除却)	5百万円	建物他 (松戸市事務所移転のため 除却)	6百万円	建物他 (福知山市事務所移転のた め除却)	4百万円	その他	1百万円	計	18百万円	<table border="0"> <tr><td>貸与資産 (陳腐化等のため除却)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建物他 (滋賀工場製造停止のため除 却)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	貸与資産 (陳腐化等のため除却)	1百万円	建物他 (滋賀工場製造停止のため除 却)	8百万円	その他	2百万円	計	12百万円																						
貸与資産 (陳腐化等のため除却)	5百万円																																									
建物他 (松戸市事務所移転のため 除却)	6百万円																																									
建物他 (福知山市事務所移転のた め除却)	4百万円																																									
その他	1百万円																																									
計	18百万円																																									
貸与資産 (陳腐化等のため除却)	1百万円																																									
建物他 (滋賀工場製造停止のため除 却)	8百万円																																									
その他	2百万円																																									
計	12百万円																																									
5 貸倒引当金繰入額、損 害賠償金及び過年度 損益修正損の内容	<p>当社元従業員による不適切な取引が過年度より行われておりましたので、過年度損益を修正するとともに、これに伴い生じる可能性のある損失について損害賠償金等を計上しております。</p>																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	47,841,297			47,841,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,269,336	17,901	1,404	7,285,833

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

17,901株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡

1,404株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608	15.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	47,841,297			47,841,297

## 2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,285,833	12,171		7,298,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,171株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	608	15.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	689	17.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 11,443百万円	現金及び預金勘定 12,569百万円
流動資産 その他 金銭債権信託勘定(3ヶ月以内) 500百万円	流動資産 その他 金銭信託勘定(3ヶ月以内) 300百万円
金銭債権信託受益権)	
現金及び現金同等物 11,943百万円	現金及び現金同等物 12,869百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,516</td> <td>149</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,504</td> <td>101</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,012</td> <td>48</td> <td>1,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>896百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,516	149	2,666	減価償却累計額相当額	1,504	101	1,605	期末残高相当額	1,012	48	1,060	1年以内	494百万円	1年超	401百万円	計	896百万円	支払リース料	810百万円	減価償却費相当額	713百万円	支払利息相当額	69百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,586</td> <td>109</td> <td>1,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,029</td> <td>88</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>556</td> <td>21</td> <td>577</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,586	109	1,695	減価償却累計額相当額	1,029	88	1,118	期末残高相当額	556	21	577	1年以内	242百万円	1年超	157百万円	計	400百万円	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	481百万円	支払利息相当額	31百万円
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	2,516	149	2,666																																																							
減価償却累計額相当額	1,504	101	1,605																																																							
期末残高相当額	1,012	48	1,060																																																							
1年以内	494百万円																																																									
1年超	401百万円																																																									
計	896百万円																																																									
支払リース料	810百万円																																																									
減価償却費相当額	713百万円																																																									
支払利息相当額	69百万円																																																									
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	1,586	109	1,695																																																							
減価償却累計額相当額	1,029	88	1,118																																																							
期末残高相当額	556	21	577																																																							
1年以内	242百万円																																																									
1年超	157百万円																																																									
計	400百万円																																																									
支払リース料	526百万円																																																									
減価償却費相当額	481百万円																																																									
支払利息相当額	31百万円																																																									
2 ファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として建機事業における貸与資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として建機事業における貸与資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>																																																								

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 オペレーティング・ リース取引	(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内          1,857百万円 1年超            2,658百万円 計                    4,515百万円  (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内            90百万円 1年超            324百万円 計                    414百万円	(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内          1,820百万円 1年超            2,443百万円 計                    4,264百万円  (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内            81百万円 1年超            242百万円 計                    324百万円
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については自己資金により主に短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であり、現在、借入はありません。なお、デリバティブについては、金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券の投資信託及び債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、連結子会社からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しており、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,569	12,569	
(2)受取手形及び売掛金	14,606	14,581	25
(3)投資有価証券	3,632	3,632	
資産計	30,808	30,783	25
(1)支払手形及び買掛金	7,271	7,271	
(2)リース債務	1,382	1,337	45
負債計	8,654	8,608	45

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、主に当該帳簿価額によっております。一部の受取手形及び売掛金の時価は、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は、公表されている基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済される債務であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	351
子会社株式	111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,569	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,502	2,102	1	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)国債	-	15	-	-
(2)社債	-	200	-	-
合計	25,072	2,317	1	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	238	242	366	340	70	123
合計	238	242	366	340	70	123

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	441	651	209
債券			
社債	601	602	0
その他	14	18	3
小計	1,057	1,271	213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,372	1,231	140
債券			
国債・地方債等	14	14	0
その他	1,754	1,463	291
小計	3,141	2,709	432
合計	4,199	3,980	218

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて292百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、概ね30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(百万円)	184
売却益の合計額(百万円)	51
売却損の合計額(百万円)	29

### 3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 社債(非上場)	424 10
小計	434
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	54
小計	54
合計	489

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成22年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	-	-	14	-
社債	612	-	-	-
その他	2	-	-	-
合計	615	-	14	-

### 当連結会計年度

#### 1 その他有価証券(平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,456	1,128	327
	(2) 債券 国債・地方債等	14	14	0
	社債	208	208	0
	(3) その他	19	14	4
	小計	1,698	1,366	332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	549	654	105
	(2) その他	1,383	1,649	265
	小計	1,933	2,304	370
合計		3,632	3,671	38

(注) 非上場株式及び子会社株式(連結貸借対照表計上額463百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	68	7	11
合計	68	7	11

#### 3 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損41百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、概ね30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は一定の契約額を限度として効率的な運用資金を図るため行っておりますが、短期的な投機取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

資金運用の効率化を目的としております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関を相手として取引を行っており、相手方の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は、「職務権限規程」に従い経理部において実施しております。また、取引の運用状況の管理は経理部内の相互牽制を行い、定期的取引金融機関と残高確認を行い、想定元本等について、内部管理資料と相違ないか点検しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

金利スワップ取引における想定元本は、実際には受払いは行われず、金利受払額を計算するための算定基礎であり、想定元本の金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成22年2月28日)

金利スワップ取引の契約額(または想定元本額)及び評価損益相当額がいずれも少額で重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)

退職給付債務	1,922百万円
年金資産	1,718百万円
未積立退職給付債務( + )	203百万円
未認識数理計算上の差異	227百万円
会計基準変更時差異の未処理額	47百万円
連結貸借対照表計上額純額( + + )	70百万円
前払年金費用	106百万円
退職給付引当金( - )	35百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

勤務費用	104百万円
利息費用	20百万円
期待運用収益	24百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円
数理計算上の差異の費用処理額	50百万円
臨時に支払った割増退職金等	29百万円
退職給付費用( + + + + + )	227百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、平成22年 6 月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2 月28日現在)

退職給付債務	1,875百万円
年金資産	1,698百万円
未積立退職給付債務( + )	177百万円
未認識数理計算上の差異	204百万円
連結貸借対照表計上額純額( + )	27百万円
前払年金費用	80百万円
退職給付引当金( - )	53百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

勤務費用	110百万円
利息費用	18百万円
期待運用収益	25百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円
臨時に支払った割増退職金等	16百万円
退職給付費用( + + + + + )	173百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.0%
期待運用収益率	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 286	貸倒引当金 247
減価償却費 80	減価償却費 65
賞与引当金 73	賞与引当金 62
役員退職慰労引当金 328	役員退職慰労引当金 345
未払事業税 37	未払事業税 80
未払不動産取得税 33	有価証券評価損 174
有価証券評価損 189	その他有価証券評価差額金 24
その他有価証券評価差額金 89	固定資産減損損失 49
固定資産減損損失 70	その他 243
その他 142	繰延税金資産小計 1,293
繰延税金資産小計 1,332	評価性引当額 468
評価性引当額 477	繰延税金資産合計 825
繰延税金資産合計 854	繰延税金負債
繰延税金負債	資産評価差額金 57
資産評価差額金 116	固定資産圧縮積立金 52
固定資産圧縮積立金 53	前払年金費用 32
前払年金費用 43	繰延税金負債合計 143
その他 0	繰延税金資産の純額 682
繰延税金負債合計 213	
繰延税金資産の純額 641	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 1.9	住民税均等割 1.4
のれん償却額 1.9	のれん償却額 1.4
評価性引当額の増減 21.5	その他 0.2
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.1	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では大阪府その他の地域において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13億21百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,634	3,209	30,843	33,021

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(37億66百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,495	10,958	3,114	39,569	-	39,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	25,495	10,958	3,114	39,569	( - )	39,569
営業費用	24,471	10,677	2,319	37,468	-	37,468
営業利益	1,024	280	795	2,100	-	2,100
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,654	6,215	31,094	56,964	17,537	74,502
減価償却費	1,186	118	473	1,778	-	1,778
資本的支出	1,244	12	6,517	7,774	110	7,884

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,537百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) 追加情報に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更による当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	建機事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,088	10,428	3,801	40,317	-	40,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	( - )	-
計	26,088	10,428	3,801	40,317	( - )	40,317
営業費用	24,908	10,143	2,406	37,457	-	37,457
営業利益	1,180	285	1,394	2,859	-	2,859
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,125	7,099	33,623	60,848	18,095	78,943
減価償却費	1,481	128	579	2,188	-	2,188
資本的支出	1,785	7	3,780	5,573	270	5,844

(注) 1 事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の製造、販売並びにレンタル
- (2) 商事事業 建設資材、商業設備、住宅設備、映像・音響機器等の販売並びにレンタル
- (3) 不動産事業 商業用不動産の賃貸・売買、戸建・分譲等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,095百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、前連結会計年度において記載していた(有)協興産との取引については、重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,496円27銭	1株当たり純資産額 1,527円89銭
1株当たり当期純利益金額 18円60銭	1株当たり当期純利益金額 43円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	60,682	61,945
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,682	61,945
普通株式の発行済株式数(千株)	47,841	47,841
普通株式の自己株式数(千株)	7,285	7,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	40,555	40,543

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	754	1,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	754	1,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,560	40,549

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
千葉リース工業㈱	第1回無担保社債	平成17年 12月28日	20		1.05	なし	平成22年 12月24日
合計			20				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	212	238	1.46	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）				
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,276	1,144	1.47	平成23年～ 平成30年
その他有利子負債				
設備関係未払金（1年内返済予定）	465	788	1.71	平成23年～ 平成29年
設備関係未払金（1年超返済予定）	876	1,403	1.70	
合計	2,831	3,575		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	242	366	340	70
その他有利子負債	499	344	257	207

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	9,956	9,594	10,828	9,938
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	986	626	965	546
四半期純利益金額 (百万円)	559	335	561	303
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.79	8.28	13.86	7.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,952	12,146
受取手形	4 7,259	8,063
売掛金	5,758	6,029
営業貸付金	45	-
有価証券	615	-
商品	-	2,754
商品及び製品	3,438	-
原材料及び貯蔵品	162	-
貯蔵品	-	32
前渡金	18	25
前払費用	10	9
繰延税金資産	373	464
未収収益	7	2
従業員に対する短期貸付金	9	9
関係会社短期貸付金	67	47
未収入金	6	-
その他	530	419
貸倒引当金	623	598
流動資産合計	28,633	29,407
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1 8,329	1 8,765
減価償却累計額	6,624	6,431
貸与資産（純額）	1,704	2,334
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	16,175	18,834
減価償却累計額	1,642	2,213
賃貸建物及び附属設備（純額）	14,532	16,620
賃貸土地	2 13,101	2 14,223
建物	5,582	5,564
減価償却累計額	3,177	3,270
建物（純額）	2,405	2,293
構築物	1,077	1,095
減価償却累計額	862	900
構築物（純額）	214	195
機械及び装置	322	230
減価償却累計額	290	207
機械及び装置（純額）	31	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
車両運搬具	42	40
減価償却累計額	41	38
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	315	255
減価償却累計額	284	228
工具、器具及び備品(純額)	30	26
土地	<sup>2</sup> 4,459	<sup>2</sup> 4,459
リース資産	1,208	1,242
減価償却累計額	188	332
リース資産(純額)	1,020	910
有形固定資産合計	37,504	41,088
無形固定資産		
借地権	144	140
ソフトウェア	99	251
電話加入権	39	39
リース資産	-	67
その他の施設利用権	1	1
無形固定資産合計	285	499
投資その他の資産		
投資有価証券	3,800	3,984
関係会社株式	1,622	1,679
出資金	33	-
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	169	59
破産更生債権等	77	132
長期前払費用	118	93
繰延税金資産	302	191
敷金及び保証金	463	497
保険積立金	62	166
長期預金	1,000	1,000
その他	282	142
貸倒引当金	367	288
投資その他の資産合計	7,576	7,668
固定資産合計	45,366	49,256
資産合計	73,999	78,664

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 3,338	5,022
買掛金	1,820	2,094
リース債務	150	175
未払金	450	264
未払費用	4	28
未払法人税等	311	917
未払消費税等	212	280
前受金	155	203
預り金	38	39
1年以内に到来する長期前受利息	76	43
賞与引当金	176	147
割賦利益繰延	427	557
設備関係支払手形	4	1
設備関係未払金	630	814
その他	16	33
流動負債合計	7,813	10,624
固定負債		
リース債務	915	846
再評価に係る繰延税金負債	713	713
退職給付引当金	6	9
役員退職慰労引当金	809	850
長期前受利息	65	34
長期設備関係未払金	936	1,377
長期預り保証金	1,577	1,738
固定負債合計	5,025	5,570
負債合計	12,838	16,194



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金		
資本準備金	13,716	13,716
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,717	13,717
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	20	18
土地圧縮積立金	58	58
別途積立金	34,000	34,000
繰越利益剰余金	5,172	6,370
利益剰余金合計	40,433	41,629
自己株式	2,977	2,981
株主資本合計	63,382	64,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	13
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 2,091	<sup>2</sup> 2,091
評価・換算差額等合計	2,221	2,104
純資産合計	61,161	62,469
負債純資産合計	73,999	78,664

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	22,645	22,767
製品売上高	704	846
賃貸収入	14,288	15,062
<b>売上高合計</b>	<b>37,638</b>	<b>38,676</b>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,144	3,159
当期商品仕入高	19,417	18,859
直接費	1	1
<b>小計</b>	<b>22,563</b>	<b>22,021</b>
他勘定受入高	-	200
商品期末たな卸高	3,159	2,754
<b>合計</b>	<b>19,404</b>	<b>19,466</b>
製品売上原価		
製品期首たな卸高	330	279
当期製品製造原価	576	525
<b>小計</b>	<b>906</b>	<b>804</b>
製品他勘定振替高	93	291
製品期末たな卸高	279	-
<b>合計</b>	<b>533</b>	<b>513</b>
賃貸原価	10,035	10,064
<b>売上原価合計</b>	<b>29,973</b>	<b>30,044</b>
<b>割賦売上利益の調整</b>		
割賦販売未実現利益繰入額	341	368
割賦販売未実現利益戻入額	180	237
<b>割賦売上利益合計</b>	<b>161</b>	<b>130</b>
<b>売上総利益</b>	<b>7,503</b>	<b>8,500</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	53	68
販売費	80	102
貸倒引当金繰入額	-	192
役員報酬	300	304
給料及び賞与	2,206	2,169
賞与引当金繰入額	172	147
退職給付費用	218	157
役員退職慰労引当金繰入額	41	41
福利厚生費	424	458
賃借料	714	727
減価償却費	173	192
その他	965	969
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>5,350</b>	<b>5,530</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,152</b>	<b>2,970</b>

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	154	5 122
受取配当金	47	50
投資有価証券売却益	45	-
仕入割引	31	31
為替差益	1	-
雑収入	138	5 68
営業外収益合計	419	273
<b>営業外費用</b>		
支払利息	37	46
為替差損	-	2
雑支出	16	18
営業外費用合計	53	67
経常利益	2,518	3,176
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	6 4
貸倒引当金戻入額	406	-
投資有価証券売却益	-	7
その他	6	-
特別利益合計	413	11
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 10	7 12
投資有価証券売却損	29	11
投資有価証券評価損	292	41
貸倒引当金繰入額	8 29	-
損害賠償金	8 120	-
過年度損益修正損	8 101	-
その他	9	-
特別損失合計	594	65
税引前当期純利益	2,338	3,122
法人税、住民税及び事業税	963	1,363
法人税等調整額	478	45
法人税等合計	1,442	1,318
当期純利益	895	1,804

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注) 1	444	77.1	520	99.0
労務費		86	15.0	3	0.7
経費		45	7.9	1	0.3
(外注加工費)		( 5)		( )	
(減価償却費)		( 9)		( 0)	
(その他)		(29)		( 1)	
当期総製造費用		576	100.0	525	100.0
当期製品製造原価	576		525		

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	4百万円	0百万円
2 原価計算の方法		
当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,208	12,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,208	12,208
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,716	13,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,716	13,716
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,717	13,717
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	13,717	13,717
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,182	1,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,182	1,182
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	21	20
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	20	18
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	58	58
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	58	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	34,000	34,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,000	34,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,883	5,172
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	895	1,804
当期変動額合計	288	1,197
当期末残高	5,172	6,370
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	40,146	40,433
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	895	1,804
当期変動額合計	287	1,195
当期末残高	40,433	41,629
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,971	2,977
当期変動額		
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	4
当期末残高	2,977	2,981
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,101	63,382
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	895	1,804
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	281	1,191
当期末残高	63,382	64,574

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	421	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	116
当期変動額合計	291	116
当期末残高	129	13
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,091	2,091
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,091	2,091
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,512	2,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	116
当期変動額合計	291	116
当期末残高	2,221	2,104
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,589	61,161
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	895	1,804
自己株式の取得	6	4
自己株式の処分	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	116
当期変動額合計	572	1,307
当期末残高	61,161	62,469

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      (1) 商品                      移動平均法                      (2) 販売用不動産                      個別法                      (3) 製品                      総平均法                      (4) 原材料・貯蔵品                      先入先出法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      (1) 商品                      移動平均法                      (ただし、販売用不動産については個別法によっております。)                      (2) 貯蔵品                      先入先出法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      貸与資産..... 2～6年                      賃貸不動産(建物).....18～50年                      建物..... 7～50年                      (追加情報)                      有形固定資産の耐用年数の変更                      法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、耐用年数を変更しております。                      この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      貸与資産..... 2～6年                      賃貸不動産(建物).....18～50年                      建物..... 7～50年</p>



	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(474百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5 収益及び費用の計上基準	割賦販売については、割賦基準を採用しております。なお割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。	割賦販売については、割賦基準を採用しております。なお割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「販売用不動産」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「販売用不動産」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ267百万円、2,892百万円、279百万円、132百万円、30百万円であります。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「貸貸未収入金」(当事業年度 2,424百万円)は、「貸貸収入」の売上債権で、商品・製品売上高の売上債権「売掛金」と同質であり、また、「貸借未払金」(当事業年度 715百万円)は、「貸貸原価」の仕入債務で、商品・製品売上高の売上原価の仕入債務「買掛金」と同質であるため、当事業年度より「貸貸未収入金」は「売掛金」に、「貸借未払金」は「買掛金」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました、「未収入金」(当事業年度46百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました、「出資金」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
	(損益計算書) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は5百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																												
1	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。	貸与資産は主として土木建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具及び映像・音響機器等が含まれております。																												
2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,411百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,689百万円</p>																												
3	<p>保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株スペッチオ</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀建機(株)</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>平川機工(株)</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>株フォーマトレーディング</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>岡田不動産(株)</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 41社</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436百万円</td> </tr> </table>	株スペッチオ	68百万円	滋賀建機(株)	62百万円	平川機工(株)	56百万円	株フォーマトレーディング	23百万円	岡田不動産(株)	18百万円	その他 41社	207百万円	計	436百万円	<p>保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株スペッチオ</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>平川機工(株)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀建機(株)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>株フォーマトレーディング</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>株リンク</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 40社</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>325百万円</td> </tr> </table>	株スペッチオ	53百万円	平川機工(株)	46百万円	滋賀建機(株)	40百万円	株フォーマトレーディング	17百万円	株リンク	16百万円	その他 40社	151百万円	計	325百万円
株スペッチオ	68百万円																													
滋賀建機(株)	62百万円																													
平川機工(株)	56百万円																													
株フォーマトレーディング	23百万円																													
岡田不動産(株)	18百万円																													
その他 41社	207百万円																													
計	436百万円																													
株スペッチオ	53百万円																													
平川機工(株)	46百万円																													
滋賀建機(株)	40百万円																													
株フォーマトレーディング	17百万円																													
株リンク	16百万円																													
その他 40社	151百万円																													
計	325百万円																													
4	<p>会計期間末日満期手形処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日及びその前日は金融機関の休日であったため、次の期末日及びその前日の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>710百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	受取手形	710百万円	支払手形	32百万円																									
受取手形	710百万円																													
支払手形	32百万円																													

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
1	<p>直接費とは、映像・音響機器に係る直接経費で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>著作権料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	著作権料	0百万円	減価償却費	1百万円	計	1百万円	<p>直接費とは、映像・音響機器に係る直接経費で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>著作権料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	著作権料	0百万円	減価償却費	1百万円	計	1百万円																				
著作権料	0百万円																																	
減価償却費	1百万円																																	
計	1百万円																																	
著作権料	0百万円																																	
減価償却費	1百万円																																	
計	1百万円																																	
2	<p>製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93百万円</td> </tr> </table>	貸与資産	32百万円	賃貸原価	60百万円	その他	0百万円	計	93百万円	<p>他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>製品</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>商品</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸原価</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291百万円</td> </tr> </table>	製品	167百万円	原材料	32百万円	計	200百万円	商品	167百万円	貸与資産	44百万円	賃貸原価	78百万円	その他	0百万円	計	291百万円								
貸与資産	32百万円																																	
賃貸原価	60百万円																																	
その他	0百万円																																	
計	93百万円																																	
製品	167百万円																																	
原材料	32百万円																																	
計	200百万円																																	
商品	167百万円																																	
貸与資産	44百万円																																	
賃貸原価	78百万円																																	
その他	0百万円																																	
計	291百万円																																	
3	<p>賃貸原価とは、土木建設機械等をレンタルまたはリースして収入するための直接費用及び不動産賃貸に対応する費用で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,560百万円</td> </tr> <tr> <td>修理費</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,035百万円</td> </tr> </table>	賃借料	5,560百万円	修理費	773百万円	消耗品費	319百万円	運賃	1,116百万円	減価償却費	1,329百万円	不動産賃貸費用	866百万円	その他	69百万円	計	10,035百万円	<p>賃貸原価とは、土木建設機械等をレンタルして収入するための直接費用及び不動産賃貸に対応する費用で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,121百万円</td> </tr> <tr> <td>修理費</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸費用</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,064百万円</td> </tr> </table>	賃借料	5,121百万円	修理費	940百万円	消耗品費	423百万円	運賃	1,160百万円	減価償却費	1,607百万円	不動産賃貸費用	738百万円	その他	73百万円	計	10,064百万円
賃借料	5,560百万円																																	
修理費	773百万円																																	
消耗品費	319百万円																																	
運賃	1,116百万円																																	
減価償却費	1,329百万円																																	
不動産賃貸費用	866百万円																																	
その他	69百万円																																	
計	10,035百万円																																	
賃借料	5,121百万円																																	
修理費	940百万円																																	
消耗品費	423百万円																																	
運賃	1,160百万円																																	
減価償却費	1,607百万円																																	
不動産賃貸費用	738百万円																																	
その他	73百万円																																	
計	10,064百万円																																	
4	<p>販売費には、運賃荷造費、販売手数料、販売補修費等を含んでおります。</p>	<p>販売費には、運賃荷造費、販売手数料、販売補修費等を含んでおります。</p>																																
5		<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取利息</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取出向費</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	受取利息	6百万円	受取出向費	20百万円	受取手数料	6百万円																										
受取利息	6百万円																																	
受取出向費	20百万円																																	
受取手数料	6百万円																																	
6		<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械及び装置他)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3百万円	その他(機械及び装置他)	1百万円	計	4百万円																										
工具、器具及び備品	3百万円																																	
その他(機械及び装置他)	1百万円																																	
計	4百万円																																	
7	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸与資産(陳腐化等のため除却)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他(福知山市事務所移転のため除却)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(構築物他)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	貸与資産(陳腐化等のため除却)	3百万円	建物他(福知山市事務所移転のため除却)	4百万円	その他(構築物他)	1百万円	計	10百万円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸与資産(陳腐化等のため除却)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他(滋賀工場製造停止のため除却)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(建物他)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	貸与資産(陳腐化等のため除却)	1百万円	建物他(滋賀工場製造停止のため除却)	8百万円	その他(建物他)	1百万円	計	12百万円																
貸与資産(陳腐化等のため除却)	3百万円																																	
建物他(福知山市事務所移転のため除却)	4百万円																																	
その他(構築物他)	1百万円																																	
計	10百万円																																	
貸与資産(陳腐化等のため除却)	1百万円																																	
建物他(滋賀工場製造停止のため除却)	8百万円																																	
その他(建物他)	1百万円																																	
計	12百万円																																	
8	<p>貸倒引当金繰入額、損害賠償金及び過年度損益修正損については、当社元従業員による不適切な取引が過年度に行われておりましたので、過年度損益を修正するとともに、これに伴い生じる可能性のある損失について損害賠償金等を計上しております。</p>																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,269,336	17,901	1,404	7,285,833

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

17,901株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡

1,404株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,285,833	12,171		7,298,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

12,171株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,716</td> <td>149</td> <td>1,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,218</td> <td>101</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>497</td> <td>48</td> <td>545</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>388百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>588百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>654百万円</th> <th>573百万円</th> <th>52百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>654百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>573百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,716	149	1,866	減価償却累計額相当額	1,218	101	1,320	期末残高相当額	497	48	545		388百万円	1年以内	388百万円	1年超	200百万円	計	588百万円		654百万円	573百万円	52百万円	支払リース料	654百万円			減価償却費相当額		573百万円		支払利息相当額			52百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸与資産 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>902</td> <td>109</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>742</td> <td>88</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>160</td> <td>21</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>148百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>408百万円</th> <th>376百万円</th> <th>20百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>376百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	902	109	1,012	減価償却累計額相当額	742	88	831	期末残高相当額	160	21	181		148百万円	1年以内	148百万円	1年超	51百万円	計	199百万円		408百万円	376百万円	20百万円	支払リース料	408百万円			減価償却費相当額		376百万円		支払利息相当額			20百万円
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																															
取得価額相当額	1,716	149	1,866																																																																															
減価償却累計額相当額	1,218	101	1,320																																																																															
期末残高相当額	497	48	545																																																																															
	388百万円																																																																																	
1年以内	388百万円																																																																																	
1年超	200百万円																																																																																	
計	588百万円																																																																																	
	654百万円	573百万円	52百万円																																																																															
支払リース料	654百万円																																																																																	
減価償却費相当額		573百万円																																																																																
支払利息相当額			52百万円																																																																															
	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																															
取得価額相当額	902	109	1,012																																																																															
減価償却累計額相当額	742	88	831																																																																															
期末残高相当額	160	21	181																																																																															
	148百万円																																																																																	
1年以内	148百万円																																																																																	
1年超	51百万円																																																																																	
計	199百万円																																																																																	
	408百万円	376百万円	20百万円																																																																															
支払リース料	408百万円																																																																																	
減価償却費相当額		376百万円																																																																																
支払利息相当額			20百万円																																																																															
2 ファイナンス・リース取引	<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として建機事業における貸与資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>	<p>(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として建機事業における貸与資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>																																																																																

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 1,713百万円 1年超 2,537百万円 計 4,250百万円  (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 90百万円 1年超 324百万円 計 414百万円	(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 1,689百万円 1年超 2,370百万円 計 4,059百万円  (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 81百万円 1年超 242百万円 計 324百万円
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,679百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	262	減価償却費	51	賞与引当金	71	役員退職慰労引当金	328	未払事業税	32	未払不動産取得税	33	有価証券評価損	189	その他有価証券評価差額金	89	固定資産減損損失	39	その他	120	繰延税金資産小計	1,220	評価性引当額	447	繰延税金資産合計	772	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	53	前払年金費用	43	その他	0	繰延税金負債合計	97	繰延税金資産の純額	675	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	218	減価償却費	45	賞与引当金	59	役員退職慰労引当金	345	未払事業税	74	有価証券評価損	174	その他有価証券評価差額金	24	固定資産減損損失	19	その他	217	繰延税金資産小計	1,180	評価性引当額	438	繰延税金資産合計	742	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	52	前払年金費用	32	繰延税金負債合計	85	繰延税金資産の純額	656
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	262																																																																												
減価償却費	51																																																																												
賞与引当金	71																																																																												
役員退職慰労引当金	328																																																																												
未払事業税	32																																																																												
未払不動産取得税	33																																																																												
有価証券評価損	189																																																																												
その他有価証券評価差額金	89																																																																												
固定資産減損損失	39																																																																												
その他	120																																																																												
繰延税金資産小計	1,220																																																																												
評価性引当額	447																																																																												
繰延税金資産合計	772																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	53																																																																												
前払年金費用	43																																																																												
その他	0																																																																												
繰延税金負債合計	97																																																																												
繰延税金資産の純額	675																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	218																																																																												
減価償却費	45																																																																												
賞与引当金	59																																																																												
役員退職慰労引当金	345																																																																												
未払事業税	74																																																																												
有価証券評価損	174																																																																												
その他有価証券評価差額金	24																																																																												
固定資産減損損失	19																																																																												
その他	217																																																																												
繰延税金資産小計	1,180																																																																												
評価性引当額	438																																																																												
繰延税金資産合計	742																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	52																																																																												
前払年金費用	32																																																																												
繰延税金負債合計	85																																																																												
繰延税金資産の純額	656																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	1.8	評価性引当額の増減	19.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																												
住民税均等割	1.8																																																																												
評価性引当額の増減	19.1																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7																																																																												

[次へ](#)



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,508円10銭	1株当たり純資産額 1,540円81銭
1株当たり当期純利益金額 22円09銭	1株当たり当期純利益金額 44円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 2月28日)	当事業年度末 (平成23年 2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,161	62,469
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,161	62,469
普通株式の発行済株式数(千株)	47,841	47,841
普通株式の自己株式数(千株)	7,285	7,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	40,555	40,543

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益(百万円)	895	1,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	895	1,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,560	40,549

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)奥村組	1,272,000	409
		(株)ダイヘン	500,000	186
		(株)ヨコオ	232,200	156
		(株)横河ブリッジホールディングス	270,000	144
		(株)日阪製作所	97,000	113
		東洋テック(株)	111,000	109
		上新電機(株)	112,000	95
		三精輸送機(株)	206,500	89
		(株)ノーリツ	60,000	83
		極東開発工業(株)	209,400	80
		その他42銘柄	1,838,023	889
		計		

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	第129回オリックス社債	200	208
		国債 269回分離元本(10年)	15	14
計			215	223

(注) 満期保有目的の債券はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株) グローバル債券ファンド	1,383	941
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株) D I A Mハッピークローバー	457	348
		その他 4銘柄		113
計				1,403

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	8,329	1,638	1,201	8,765	6,431	897	2,334
賃貸不動産 賃貸建物及び 附属設備	16,175	2,659		18,834	2,213	571	16,620
賃貸土地	13,101	1,121		14,223			14,223
建物	5,582	11	30	5,564	3,270	115	2,293
構築物	1,077	19	1	1,095	900	38	195
機械及び装置	322		92	230	207	6	22
車両運搬具	42	0	3	40	38	0	1
工具、器具及び 備品	315	10	70	255	228	8	26
土地	4,459			4,459			4,459
リース資産	1,208	41	8	1,242	332	149	910
有形固定資産計	50,616	5,502	1,406	54,711	13,623	1,788	41,088
無形固定資産							
借地権	144		3	140			140
ソフトウェア	246	153	6	393	142	1	251
電話加入権	39			39			39
リース資産		78		78	11	11	67
その他の施設 利用権	10			10	9	0	1
無形固定資産計	441	231	9	663	163	13	499
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の購入	1,638百万円
賃貸建物及び附属設備	賃貸用商業ビル購入	2,645百万円
賃貸土地	賃貸用商業ビル購入	1,121百万円

(2) 減少額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の売却及び除却	1,201百万円
------	-----------------	----------

2 長期前払費用は償却対象分のみを記載対象とするため、本表に記載すべきものはありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	991	549	296	357	887
賞与引当金	176	147	176		147
役員退職慰労引当金	809	41			850

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率及び個別引当による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	85
預金	
当座預金	48
普通預金	5,661
定期預金	6,350
別段預金	1
計	12,061
合計	12,146

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テンガイ	253
(株)合田観光商事	237
アンダーツリー(株)	232
東亜リース(株)	190
(株)延田エンタープライズ	182
その他	6,968
合計	8,063

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月 満期	1,186
平成23年4月 満期	1,292
平成23年5月 満期	1,262
平成23年6月 満期	912
平成23年7月 満期	609
平成23年8月以降満期	2,800
合計	8,063

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンエー工業(株)	270
(有)ワキタ(ロシア)	166
あおぎんリース(株)	141
横浜日泰リース(株)	138
(株)エム・アイ・ディジャパン	103
その他	5,208
合計	6,029

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,758	40,573	40,302	6,029	87.0	53.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

区分	土地面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
土木建設機械		342
映像・音響機器		93
建設資材その他		58
販売用不動産		
建物		108
土地		
関西地区	9,335.13	1,173
関東地区	49,531.59	978
合計	58,866.72	2,754

貯蔵品

区分	金額(百万円)
賃貸消耗品	21
広告用印刷物等	6
事務用品・消耗品等	3
合計	32

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪日野自動車(株)	356
東京いすゞ自動車(株)	309
(株)クボタ建機ジャパン	286
デンヨー(株)	262
(株)鶴見製作所	199
その他	3,606
合計	5,022

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月 満期	879
平成23年4月 満期	932
平成23年5月 満期	874
平成23年6月 満期	1,628
平成23年7月 満期	619
平成23年8月以降満期	87
合計	5,022

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ダイケングループ	178
(株)第一興商	145
日立建機(株)	114
デンヨー(株)	63
(株)三洋販売	57
その他	1,534
合計	2,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	なし

### (注)1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求(買増請求という。)する権利

### 2 公告掲載方法

平成23年5月26日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告掲載方法は次のとおりとなっております。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページ(<http://www.wakita.co.jp/>)に掲載いたします。

### 3 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第50期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出。
	(2)	内部統制報告書 及びその添付書類		平成22年5月28日 関東財務局長に提出。
		四半期報告書及び四 半期報告書の確認書	(第51期 第1四半期)	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日
(3)		(第51期 第2四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
		(第51期 第3四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月11日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 富 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士 廣 瀬 季 永

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワキタの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワキタが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月12日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 廣 瀬 季 永
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 雅 行

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワキタの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワキタが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月11日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮 本 富 雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣 瀬 季 永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月12日

株式会社ワキタ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣 瀬 季 永
代表社員 業務執行社員	公認会計士	前 田 雅 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。